

# 平成29年度あきる野市下水道事業特別会計予算

議案第26号

平成29年度あきる野市下水道事業特別会計予算

平成29年度あきる野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,515,821千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、296,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

東京都あきる野市長 澤 井 敏 和

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 892,172
	1 使用料	892,000
	2 手数料	172
2 国庫支出金		20,000
	1 国庫補助金	20,000
3 都支出金		1,000
	1 都補助金	1,000
4 繰入金		1,473,974
	1 一般会計繰入金	1,473,974
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		1,575
	1 預金利子	4
	2 受託事業収入	1,571
7 市債		1,122,100
	1 市債	1,122,100
歳入	合計	3,515,821

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 584,670
	1 総務管理費	584,670
2 事業費		422,887
	1 下水道事業費	422,887
3 公債費		2,508,264
	1 公債費	2,508,264
歳 出	合 計	3,515,821

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用支援 業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	39,985千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 167,700	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのときより 据置期間を含み40 年以内に償還する。 ただし、財政その他 の都合により償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利 債に借換えすること ができる。
流域下水道事業	107,000			
下水道事業債特別措置分	172,800			
資本費平準化債	669,100			
公営企業会計適用債	5,500			
計	1,122,100			



# 予 算 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	892,172	907,727	△15,555
2 国庫支出金	20,000	20,900	△900
3 都支出金	1,000	1,045	△45
4 繰入金	1,473,974	1,382,435	91,539
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	1,575	1,442	133
7 市債	1,122,100	1,230,100	△108,000
歳 入 合 計	3,515,821	3,548,649	△32,828

## (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 都 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	584,670	642,611	△57,941		5,500	553,736	25,434
2 事業費	422,887	353,621	69,266	21,000	274,700		127,187
3 公債費	2,508,264	2,552,417	△44,153		841,900	340,007	1,326,357
歳出合計	3,515,821	3,548,649	△32,828	21,000	1,122,100	893,743	1,478,978

2 歳 入  
 (款) 01 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
		千円	千円	千円
01	使用料及び手数料	892,172	907,727	△15,555
	01 使用料	892,000	907,400	△15,400
	01 下水道使用料	892,000	907,400	△15,400
	02 手数料	172	327	△155
	01 下水道手数料	172	327	△155
02	国庫支出金	20,000	20,900	△900
	01 国庫補助金	20,000	20,900	△900
	01 下水道事業費国庫補助金	20,000	20,900	△900
03	都支出金	1,000	1,045	△45
	01 都補助金	1,000	1,045	△45
	01 下水道事業費都補助金	1,000	1,045	△45
04	繰入金	1,473,974	1,382,435	91,539
	01 一般会計繰入金	1,473,974	1,382,435	91,539
	01 一般会計繰入金	1,473,974	1,382,435	91,539
05	繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
06	諸収入	1,575	1,442	133
	01 預金利子	4	4	0
	01 預金利子	4	4	0
	02 受託事業収入	1,571	1,438	133
	01 下水道事業費受託事業収入	1,571	1,438	133
07	市債	1,122,100	1,230,100	△108,000
	01 市債	1,122,100	1,230,100	△108,000
	01 下水道債	447,500	415,800	31,700
	02 資本費平準化債	669,100	814,300	△145,200
	03 公営企業会計適用債	5,500	0	5,500

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
		千円	千円
01	現年度分	883,000	01 現年度分 883,000
02	滞納繰越分	9,000	01 滞納繰越分 9,000
01	下水道手数料	172	01 指定下水道工事店指定申請等手数料 172
02	社会資本整備総合交付金	20,000	01 社会資本整備総合交付金 補助率 1/2 20,000
01	公共下水道事業費補助金	1,000	01 公共下水道汚水管渠整備費補助金 補助率 2.5/100 1,000
01	一般会計繰入金	1,473,974	01 一般会計繰入金 1,473,974
01	繰越金	5,000	01 前年度繰越金 5,000
01	預金利子	4	01 歳計現金預金利子 4
01	下水道事業受託収入	1,571	01 下水道施設維持管理事業受託収入 1,571
01	公共下水道事業債	167,700	01 公共下水道事業債 167,700
02	流域下水道事業債	107,000	01 秋川処理区流域下水道事業債 107,000
03	下水道事業債特別措置分	172,800	01 下水道事業債特別措置分 172,800
01	資本費平準化債	669,100	01 資本費平準化債 669,100
01	公営企業会計適用債	5,500	01 公営企業会計適用債 5,500

(款) 07 市債

(項) 01 市債

3 歳 出  
(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
款	項	目	千円	千円	千円	国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
01	総務費		584,670	642,611	△57,941		5,500	553,736
	01	総務管理費	584,670	642,611	△57,941		5,500	553,736
		01 一般管理費	195,086	201,141	△6,055		5,500	170,951

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
25,434			
25,434			
18,635	01 報酬	1,647	<b>01 一般管理経費 2,114</b>
	02 給料	15,762	0190 非常勤嘱託員報酬 1,647
	03 職員手当等	12,173	0466 非常勤職員等社会保険料 93
			0901 普通旅費 36
	04 共済費	5,005	1901 負担金(協議会等) 240
	09 旅費	36	01 日本下水道協会負担金 (210)
	11 需用費	997	04 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 (20)
	12 役務費	77	
	13 委託料	90,172	06 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 (10)
	15 工事請負費	175	1902 負担金(研修会等) 98
	18 備品購入費	64	01 日本下水道協会等各種研修会負担金 (98)
	19 負担金補助及び交付金	2,605	<b>02 使用料徴収事務経費 147,587</b>
			1101 消耗品費 47
			1308 事業・業務委託料 80,935
			01 下水道使用料徴収事務委託料 (80,901)
			02 量水器取替委託料 (34)
			1562 下水道メーター設置工事 175
			1801 物品等購入費 64
			2304 還付金 450
			01 使用料過誤納還付金 (450)
			2702 消費税 65,916
			01 消費税及び地方消費税 (65,916)
			<b>03 水洗化普及経費 6,660</b>
			1101 消耗品費 44
			1104 印刷製本費 627
			1201 通信運搬費 50
			1304 作成委託料 3,672
			01 水洗化管理図修正委託料 (3,672)
			1904 補助金 2,267
			01 水洗便所改造資金助成補助金 (1,250)
			02 水洗便所改造資金利子補給金 (17)
			03 自家用小型ポンプ施設設置資金助成金 (1,000)
			<b>04 公共下水道事業地方公営企業適用業務経費 5,565</b>
			1317 調査委託料 5,565
			02 地方公営企業法適用支援業務委託料 (5,565)
			<b>30 庁用自動車維持管理経費 313</b>
			1102 燃料費 184
			1106 修繕料 95
			1219 自動車損害保険料 27

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

## (款) 01 総務費

## (項) 01 総務管理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		02 維持管理費	389,584	441,470	△51,886			382,785
02	事業費		422,887	353,621	69,266	21,000	274,700	
	01 下水道事業費		422,887	353,621	69,266	21,000	274,700	
	01 公共下水道事業費		315,814	246,351	69,463	21,000	167,700	

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			2701 自動車重量税 7
			<b>40 一般職人事管理経費 32,847</b>
			0240 一般職給料 15,762
			0341 一般職職員手当 9,887
			0342 退職手当組合負担金 2,286
			0441 職員共済組合負担金 4,458
			0442 職員団体定期保険料 14
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分) 383
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分) 2
			0463 地方公務員災害補償基金負担金 55
6,799	11 需用費	7,629	<b>01 公共下水道維持管理経費 68,902</b>
	12 役務費	1,645	1105 光熱水費 7,629
	13 委託料	54,946	1201 通信運搬費 1,517
	14 使用料及び賃借料	92	1218 保険料 128
	15 工事請負費	4,590	1306 機器等保守整備委託料 97
	19 負担金補助及び交付金	320,682	02 ガス測定器点検委託料 (97)
			1308 事業・業務委託料 52,246
			01 下水道施設維持管理業務委託料 (52,246)
			1318 検査委託料 2,603
			01 水質検査委託料 (2,603)
			1401 土地借上料 17
			1407 事務機器等借上料 75
			02 下水道台帳システム機器借上料 (75)
			1563 既設管等補修工事 4,590
			<b>02 流域下水道維持管理経費 320,682</b>
			1903 負担金(その他) 320,682
			01 秋川処理区流域下水道維持管理負担金 (320,682)
127,187			
127,187			
127,114	02 給料	4,354	<b>01 公共下水道污水管きよ整備事業経費 226,167</b>
	03 職員手当等	2,952	0901 普通旅費 114
	04 共済費	1,341	1101 消耗品費 89
	09 旅費	114	1104 印刷製本費 918
	11 需用費	1,007	1308 事業・業務委託料 172,746
	13 委託料	173,546	01 污水管きよ布設業務委託料 (172,746)
	15 工事請負費	80,000	1322 工事監理委託料 800
	19 負担金補助及び交付金	33,000	01 都道掘削復旧監督事務費 (800)
	22 補償補填及び賠償金	19,500	1564 污水管布設工事 50,000
			02 污水ま寸等設置工事 (50,000)
			2201 補償金 1,500
			01 地下埋設物等移設補償費 (1,500)
			<b>02 公共下水道雨水幹線整備事業経費 81,000</b>
			1569 雨水幹線整備工事 30,000
			01 雨水幹線整備工事 (30,000)

(款) 02 事業費

(項) 01 下水道事業費

## (款) 02 事業費

## (項) 01 下水道事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 公共下水道事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		02 流域下水道事業費	107,073	107,270	△197		107,000	
03		公債費	2,508,264	2,552,417	△44,153		841,900	340,007
	01	公債費	2,508,264	2,552,417	△44,153		841,900	340,007
		01 元金	2,086,017	2,071,720	14,297		841,900	338,915
		02 利子	422,247	480,697	△58,450			1,092

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
			1903 負担金 (その他)	33,000
			01 雨水樋門詳細設計負担金	(33,000)
			2203 賠償金	18,000
			01 地下埋設物等移設補償費	(18,000)
			<b>40 一般職人事管理経費</b>	<b>8,647</b>
			0240 一般職給料	4,354
			0341 一般職職員手当	2,320
			0342 退職手当組合負担金	632
			0441 職員共済組合負担金	1,214
			0442 職員団体定期保険料	4
			0461 職員共済組合負担金 (追加費用分)	105
			0462 職員共済組合負担金 (既裁定分)	1
			0463 地方公務員災害補償基金負担金	17
73	19 負担金補助及び交付金	107,073	<b>01 流域下水道建設事業経費</b>	<b>107,073</b>
			1903 負担金 (その他)	107,073
			01 秋川処理区流域下水道建設事業負担金	(107,073)
1,326,357				
1,326,357				
905,202	23 償還金利子及び割引料	2,086,017	<b>01 借入金元金償還経費</b>	<b>2,086,017</b>
			2301 償還元金	2,086,017
421,155	23 償還金利子及び割引料	422,247	<b>01 借入金利子償還経費</b>	<b>421,155</b>
			2302 償還利子	421,155
			<b>02 一時借入金返済経費</b>	<b>1,092</b>
			2303 一時借入金利子	1,092

(款) 03 公債費

(項) 01 公債費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	1,647				1,647
	計	1	1,647				1,647
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	1,647				1,647
	計	1	1,647				1,647
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	0	0				0
	計	0	0				0

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
0	1,647	
0	1,647	
0	1,647	
0	1,647	
0	0	
0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	5		20,116	15,125	35,241
前 年 度	5		19,941	16,044	35,985
比 較	0		175	△ 919	△ 744

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	852	2,098	0	196	158
	前 年 度	1,038	2,099	180	96	150
	比 較	△ 186	△ 1	△ 180	100	8

職員手当 等の内訳	区 分	退職手当負担金
	本 年 度	2,918
	前 年 度	3,091
	比 較	△ 173

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
6,346	41,587	
6,622	42,607	
△ 276	△ 1,020	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
20	0	8,293	30	560
20	0	8,520	30	820
0	0	△ 227	0	△ 260

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	175	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	121
		その他の増減分	54
職員手当等	△ 919	制度改定に伴う増減分	189
		その他の増減分	△ 1,108

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給 (平成29年1月1日現在)

区 分	市 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000
大 学 卒	181,200	

説 明	備 考			
	給与改定の状況			
	本年度	給料表改定率見込	— %	実施時期 平成一年一月—
	前年度	給料表改定率	— %	実施時期 平成一年一月—
	平均昇給率 0.54%			
職員構成の変動に伴う増				
扶養手当	△ 186	増減額の内訳	給 与	その他
地域手当	△ 1		改定分	増減分
住居手当	△ 180	扶養手当	—	△ 186
通勤手当	100	地域手当	—	△ 1
超過勤務手当	8	住居手当	—	△ 180
期末勤勉手当	△ 227	通勤手当	—	100
児童手当	△ 260	超過勤務手当	—	8
退職手当負担金	△ 173	特殊勤務手当	—	—
		管理職手当	—	—
		期末勤勉手当	189	△ 416
		管理職員特別勤務手当	—	—
		児童手当	—	△ 260
		退職手当負担金	—	△ 173
				計

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
358,120	—
437,262	—
50.7	—
371,820	—
429,092	—
52.4	—

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
146,100	143,500
182,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	5 級					
	4 級					
	3 級	1	20.0	3 級		
	2 級	4	80.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100	計		
平成28年1月1日現在	5 級					
	4 級					
	3 級	2	40.0	3 級		
	2 級	3	60.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国の制度	2.025	2.275	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

平成29年1月1日現在

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域	国の指定基準に基づく支給率 (%)
支 給 率 (%)	10 %	10 %
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5 人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	100	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

ケ その他の手当 (平成29年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
			市	国
扶養手当	異	配 偶 者	13,500円	13,000円
		そ の 他	6,000円	6,500円
		欠 配 第 1 子	13,500円	11,000円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円 (1人につき)	5,000円 (1人につき)
住居手当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円 (35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 27,000円 (年齢制限なし)
通勤手当	異	交 通 用 具 使 用 者	支給限度額 13,290円	支給限度額 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用支援業務 委託 (平成29年度)	39,985		

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成31年度まで	39,985	39,800			185

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	17,594,170	16,321,698	447,500	1,691,289	15,077,909
(1) 公共下水道事業債	14,171,704	12,997,215	167,700	1,322,422	11,842,493
(2) 流域下水道事業債	2,137,116	1,991,543	107,000	230,037	1,868,506
(3) 下水道事業債 特別措置分	1,285,350	1,332,940	172,800	138,830	1,366,910
2 資本費平準化債	4,618,324	4,967,096	669,100	394,728	5,241,468
3 公営企業会計適用債	0	4,300	5,500	0	9,800
合 計	22,212,494	21,293,094	1,122,100	2,086,017	20,329,177